

事務事業名	一般管理事務事業			事業コード	02010100201
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8900	記入者名	藤野 博文
事業対象	市民を対象としています。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の概要	一般事務に必要な経費、施設の維持管理、修繕を実施しています。				
	一般事務 需用費	新聞購読料他 120千円 施設標識修繕料 599千円 委託料 市有地樹木伐採（安島四丁目地係） 420千円			
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	事務事業遂行のための、あるいは施設等維持管理のための経費ですが、節減と合理化に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	節減を図り、最小限の経費で事務に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	施設等の定期的な点検等に勤め、維持を図ります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	日々、市民サービスを低下させることなく経費の節減と事務の合理化に努めています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	420 千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	719 千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	1,139 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.29 人	1,971 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.29 人	1,971 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,110 千円		千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		3,110 千円		千円	千円	千円	千円			
財源合計	3,110 千円		千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地域自治区の設置期間中は、継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外には、事業主体が考えられない事業です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	最小限の経費で実施しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	最小の人員で実施しています。			
すぐにできる改善提案	常に経費の削減と事務の合理化に努めます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	常に経費の削減と事務の合理化に努めます。			
目標年度 平成28 年度				

事業の成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	施設等の修繕件数	件	目標値	3	達成率		達成率
			実績値	2	66.67		
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
実績値							

事務事業名	地域振興事務事業		事業コード	02010101101	
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8900	記入者名	刀根 進矢
事業対象	地域自治区内市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	大会企画、運営全般
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市総務部まちづくり推進課所管補助金交付要綱			
関連計画	無				

すぐのできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	長年にわたり地域に根ざした事業として、また、伝統芸能等として継続実施され、地域のコミュニティづくり、伝統文化の継承等に大きく寄与してきたものであることから、今後も地域市民が一体となってコミュニティの形成、醸成に取り組む事業として継続実施することが望ましいと考えます。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	前年度同様に事業実施に努め、地域コミュニティの醸成に取り組みました。

【事業の概要】

地域自治区の区域に係ることや各総合支所が掌握する事務について、地域住民の意見を反映させ、住民と行政の協働のまちづくりを推進する。

◆地域振興事務事業
各自治区地域協議会に関する経費や地域振興費

○委託料
・スポーツ大会委託料（三国自治区小学生スポーツ大会） 800千円

○負担金、補助及び交付金
・地域自治区体育祭補助金 三国町民体育祭補助金 1,920千円
・三国節保存伝承事業費補助金 3,250千円

○備品購入費
・寄付市民参画基金事業（三国） 2,000千円

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【事業のコスト】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	800 千円	千円	千円	千円				
			需用費	72 千円	千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	7,361 千円	千円	千円	千円				
			事業費合計	8,233 千円	千円	千円	千円				
	人件費		正職員	1.90 人	12,911 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.90 人	12,910 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	21,143 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源			21,143 千円	千円	千円	千円					
財源合計			21,143 千円	千円	千円	千円					

【所属長評価】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	長年にわたり地域に根ざした事業として、今後も地域市民が一体となってコミュニティの形成、醸成に取り組むために、継続して実施することが望ましいと考えます。現状は旧三国町体制で実施されているので、市の事業として平等性のある体制に改善していく必要があると考えます。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	三国節保存伝承事業は、平成24年度限りで廃止、現在三国自治区内で実施している「帯のまち流し事業」を拡大し、事業主体もそれに合わせて移管することが望ましいと考えます。その他の事業については、事業制度の見直しを検討したうえで、それに合わせた事業主体への移管を図ることが望ましいと考えます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	三国節保存伝承事業は、「帯のまち流し事業」への移管を視野に入れ事業費を縮小することが望ましいと考えます。その他の事業については、対象経費と対象外経費を精査し、明確にしたうえで、事業費の適正化を図る必要があると考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	最低限の人員で事務業務を行っているため、現状維持に努めることが望ましいと考えます。			
すぐのできる改善提案	それぞれの事業について、対象経費と対象外経費の精査および経費削減の方法を検討する必要があると考えます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	いずれの事業も、地域市民が一体となってコミュニティの形成、醸成に取り組むために、継続して実施することが望ましい事業です。制度等を見直し、市の事業として平等性のある体制に改善していく必要があると考えます。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	事業参加者増加率（H22=100%）	%	目標値 105 達成率 100	達成率 100	達成率	達成率	
		実績値 101 96.19	-	---			
活動	三国節保存伝承事業参加者	人	目標値 3000 達成率 2600	達成率 2600	達成率	達成率	
		実績値 3780 126	2820	108.46			
活動	三国町民体育祭参加者	人	目標値 4000 達成率 4000	達成率 4000	達成率 4000	達成率 4000	
		実績値 3000 75	2896	72.4	0	3000	75
活動	三国町地区対抗小学生スポーツ大会参加者	人	目標値 700 達成率 700	達成率 700	達成率 700	達成率 700	
		実績値 589 84.14	687	98.14	659	94.14	664
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

事務事業名	協働のまちづくり事業		事業コード	02010101501	
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8900	記入者名	藤野 博文
事業対象	市民を対象としています。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無 坂井市総務部まちづくり推進課所管補助金等交付要綱				
関連計画	無				

【事業の概要】

各区との円滑な運営と連絡調整を図り、市民一人ひとりが誇りをもって暮らせるよう、公民館単位で設立された7つのまちづくり協議会の活動を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進します。

補助金として、三国自治区の7つのまちづくり協議会に一般事業と特別事業にわけて、交付金を交付します。
 補助金 協働のまちづくり事業交付金
 一般 5,200千円 特別 3371千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	まちづくり協議会相互の情報交換、意見交換の場を設ける。	
目標年度 平成23 年度		
取組状況	本年度は、各まちづくり協議会との日程等調整がつかず実施できませんでした。	
中長期的に取り組むべき改善提案	まちづくり協議会の活動拠点である公民館をコミュニティセンターに移行し、その管理運営をまちづくり協議会が担うことで、活動の効率性・利便性を高めていきます。	
目標年度 平成28 年度		
取組状況	行政経営課主催による「公共施設のあり方」に関する関係者への説明があり、その方向性が示された。	

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	B. 少し薄れている	C. 薄れている	A
	【市の実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）			
	A. 妥当である	B. あまり妥当でない	C. 妥当でない	A
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？				A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？				B
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？				A
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？				A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）				B
【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？				A
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？				A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	8,571千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	8,571千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	1.28人	8,698千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	1.28人	8,698千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		17,269千円		千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			3,479千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源			13,790千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計		17,269千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市民と行政との協働のまちづくり推進のため、まちづくり協議会への支援を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市民と行政との協働のまちづくり推進の中核は、まちづくり協議会と位置づけられ、市は最大限の支援を行ないます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し効果向上のため、支援に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	最小限の人員で事業を推進しています。			
すぐにできる改善提案	まちづくり協議会相互の情報交換、意見交換の場を設ける。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	公民館の運営管理をまちづくり協議会が行なえるよう支援します。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	まちづくり協議会広報誌	団体	目標値 28 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 22 78.57				
活動	まちづくり協議会特別事業	事業	目標値 14 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 8 57.14				
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

【事業の成果】

事務事業名	有害鳥獣捕獲事業		事業コード	06010301501	
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	齊藤 紀之
事業対象	農作物被害防止のため、有害鳥獣捕獲事業を実施しています。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	有害鳥獣捕獲
根拠法令	有	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 福井県有害鳥獣捕獲実施要綱			
根拠例規	有	福井県有害鳥獣捕獲実施要綱			
関連計画	有	坂井市鳥獣被害実施計画			

【事業の概要】

農作物に対する鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲及び農地への侵入防止に係る事業を実施することにより、農業の振興と農作物の生産の安定を図る。

◆有害鳥獣捕獲事業（旧町ごとに有害鳥獣捕獲隊を編成し、捕獲事業を実施）

【事業主体】 坂井市
【事業の委託先】
・財団法人 福井県猟友会 「三国支部」 三国区域対象
【捕獲対象となる鳥獣類】 カラス、ハクビシン等

○需用費 15千円
・捕獲業務用消耗品費、捕獲檻修繕料等

○役務費 490千円
・有害鳥獣捕獲処分費等

○委託料 894千円
・有害鳥獣捕獲委託料等

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	823千円	千円	千円	千円				
			需用費	15千円	千円	千円	千円				
			役務費	380千円	千円	千円	千円				
			その他	千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	1,218千円	千円	千円	千円					
		人件費	正職員	0.29人	1,971千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.29人	1,971千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,189千円	千円	千円	千円						
	事業費	特定財源	国県支出金	223千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		2,966千円	千円	千円	千円						
財源合計	3,189千円	千円	千円	千円							

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果 有害鳥獣による被害面積	ha	目標値	50	達成率 50.00	50.00	達成率 50.00	50.00
		実績値	8	16	15.45	88.20	45.90
成果 有害鳥獣による被害額	円	目標値	2500	達成率 2500	達成率 2500	達成率 2500	達成率 2500
		実績値	4050	162	847	3080	2303
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					

すぐにできる改善提案	坂井市三国町内の猟友会三国支部に協力を依頼し、中獣類・鳥類の捕獲駆除を実施する事業であり、スイカ・メロン・梨等にかかる被害防止に効果的であり、今後とも継続していきます。さらには、中獣類の捕獲に必要なわなの免許取得に市および、JA職員の参加を要請していきます。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	平成23年度は、鳥類の捕獲実績は、全16回でカラス204羽、ムクドリ28羽を捕獲しました。また中獣類は、捕獲檻にてハクビシンをこれまで22頭捕獲しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も引き続き、箱わなによる中獣類の捕獲及び銃器によるカラス・ムクドリの捕獲を継続的に実施し、農作物被害減少に努めていきます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	銃器による鳥類捕獲は、三国町内において年16回実施しています。また中獣類用の箱わなにつきましては、三国管内で最低でも10檻を保管しており、被害者からの要望に応じて檻の貸し出しをしております。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	カラス、ハクビシンとも有害鳥獣の捕獲については市民からの依頼がありますが、その都度ほぼ確実に捕獲できており、また、被害が無くなっていないため、今後とも継続する必要があると判断します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	捕獲数が一定でないため、最低でも現状のコストが必要と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	特にハクビシン等小動物の捕獲には資格が必要であること、カラス等の捕獲には担当者以外の協力もいるため、最低一人以上の人員が必要と考えます。			
すぐにできる改善提案	猟友会に協力を依頼し、大型獣類・中獣類・鳥類の捕獲駆除を実施する事業であり、特に三国地域では、スイカ・メロン・梨等にかかる被害防止に効果的であり、今後とも継続していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

事務事業名	県有土地改良財産管理事業			事業コード	06010501601
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	92151	記入者名	
事業対象	通行する一般車両 排水受益の農地				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法			
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の目的・事業の概要等	県から委託を受けている、県営事業で造成された広域農道等の県有財産を良好に維持管理することを目的とします。				
	坂井北部広域農道区画線設置工事（W=15cm、L=1700.0m） 浜四郷広域農道法面伐採業務委託（L=270.0m） その他農道の維持管理に関する経費等				

すぐにできる改善提案	県単小規模土地改良事業等を活用し経費の削減を図りながら、現状どおり実施します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	200	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	197	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,108	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	1,505	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.14	人	991	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.14	人	990	千円	人	千円	人	千円
	総事業費			2,495	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		2,495	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計			2,495	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	適正な農免道路の維持管理に努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地元に着した市民の生活道路にもなっており、迅速な対応をしていくために市で管理するのが適当と思われます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	常時監視し、適正な維持管理に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の規模が拡大しない限り、最低でも一人以上必要と考えます。			
すぐにできる改善提案	県単小規模土地改良事業等を活用し経費の削減を図りながら、現状どおり実施します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	管理を受けた農道の安全確保	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率
		実績値	0	---	1	0	0	
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

事務事業名	松くい虫防除事業		事業コード	06020200101	
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	齊藤 紀之
事業対象	旧三国町の越前加賀国定公園区域内の海岸区域内、自然公園区域内、及び公共の利益に資する等地域の重要な松林に対して実施します。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	林業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	被害調査事業、地上薬剤散布、特別伐倒駆除、樹幹注入
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	有	松くい虫被害総合対策事業、松くい虫被害特別対策事業			

【事業の概要】

国定公園内の景観を構成し、潮害や風害を防ぐなど市民の生活環境に重要な役割を果たしている松林を松くい虫被害から守るため、適期に適正な防除や駆除を行うことにより松くい虫被害の蔓延防止に努め、松林の保全対策を図る。

被害調査、地上薬剤散布、特別伐倒駆除及び樹幹注入を実施する。

○需用費 40千円
 ・消耗品費

○委託料 26,197千円
 ・松くい虫被害総合対策事業委託料 20,307千円
 被害調査（県単 県1/2） 一式
 地上散布（県単 県3/4） 10.0ha
 地上散布（市単） 9.5ha
 特別伐倒駆除（全期 市単） 150m3
 特別伐倒駆除（秋期 県単 県3/4） 200m3
 樹幹注入調査（市単） 一式
 樹幹注入（秋期 国庫 国1/2 県1/4） 2,400本
 ・松くい虫被害特別対策事業委託料 5,840千円
 樹幹注入調査（市単） 一式
 樹幹注入（県単 県1/2） 1,600本
 ・工事積算システム保守点検委託料 50千円

○使用料及び賃借料 70千円
 ・設計積算システム使用料

○原材料費 150千円
 ・植栽補修用支柱等

予算	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	18,353千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	36千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	167千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	18,556千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.37人	2,514千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.37人	2,514千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		21,070千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	10,972千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	10,098千円	千円	千円	千円					
財源合計		21,070千円	千円	千円	千円	千円				

成果	地上散布	ha	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
			目標値	19.5	達成率	18.8	達成率	22.5	達成率	22.5	達成率
成果	樹幹注入	m3	目標値	522	達成率	452	達成率	500	達成率	549	達成率
			実績値	522	100	452		500		549	
活動	樹幹注入施工本数	本	目標値	641	達成率	858	達成率	561	達成率	885	達成率
			実績値	641	100	858		561		885	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	平成7年度から旧三国町で積極的に取り組んでおり、今後も状況を注視していきます。その成果として、被害木は年々減少してきていますが、空白地が目立つため、抵抗性クロマツや他の常緑広葉樹を植栽し、緑地の保全を図っていきます。		
目標年度	平成23	年度	
取組状況	防除事業（地上散布・特別伐倒駆除・樹幹注入）の実施により、雄鳥地区の松林の被害は、面積割合からいえばここ数年かなり低水準である。過去の被害木の伐採跡地には、植栽を実施し緑の再生を図っている。		
中長期的に取り組むべき改善提案	松くい虫被害につきましては、雄鳥地区は近年減少傾向にありますが、地上散布・樹幹注入の継続実施により被害拡大を防止します。また西地区におきましては、抵抗性松等の植栽を推進し、樹種転換により被害拡大を抑制します。		
目標年度	平成28	年度	
取組状況	地上散布・樹幹注入の継続。特別伐倒駆除の徹底。抵抗性クロマツ等の植栽。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	松くい虫の被害がなくなる限り、継続して実施していく必要があります。また、坂井市に限らず、広域的な予防という観点からも継続していくことが望ましいと考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県と綿密に協議しながら、今後とも事業を実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県の補助事業を有効に活用し事業を実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員が確保できないと、事業は実施できないと考えます。			
すぐにできる改善提案	被害の撲滅と予防を図り、また、他の事業と連携をとりながら越前海岸国定公園の維持につとめていきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

成果	地上散布	ha	目標値	19.5	達成率	18.8	達成率	22.5	達成率	22.5	達成率
成果	樹幹注入	m3	目標値	522	達成率	452	達成率	500	達成率	549	達成率
活動	樹幹注入施工本数	本	目標値	641	達成率	858	達成率	561	達成率	885	達成率
			実績値	641	100	858		561		885	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	美しい森林景観再生事業			事業コード	06020201101
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	齊藤 紀之
事業対象	旧三国町の越前加賀海岸国定公園区域内の海岸区域内、自然公園区域内、及び公共の利益に資する等地域の重要な松林に対して実施します。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	林業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	抵抗性クロマツ等の植栽、森林の整備等
根拠法令	無				
根拠例規	有	美しい森林景観再生事業実施要領			
関連計画	無				

【事業の概要】

自然災害や森林病虫害被害等により機能が低下している森林の機能回復や美しい森林の再生を図るため、花木などの広葉樹等の植栽や景観を阻害する不用木の除去を行う。

○委託料 24,600千円
・美しい森林景観再生事業委託料

【事業名】 美しい森林景観再生事業
【補助率等】 9/10（負担割合 県 9/10、市1/10）
【植栽場所】 三国町安島、崎、梶
【植栽数量】 571本（うち抵抗性育種植栽松 120本）
【事業費】 24,600千円（うち県補助金 22,140千円）

【事業の目的・事業の概要等】

【前年度改善案に対する取組状況】

すぐにできる改善提案	平成23年度にてこの事業は終了します（平成19年度～平成23年度の5ヶ年）が、今後、県に事業継続を強く要望し、樹種転換も含め、美しい森林を守って行くことが必要と考えます。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	本年度を最終年度とし、坂井市海浜自然公園をはじめとした景観の美化及び枯松跡地に植栽を施し、緑化の確保に努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年度においても、当事業の予算が充てられ、継続的に実施することになったことを踏まえ、今後場所の選定について検討し、美しい森林が保てるよう事業推進を図ります。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	昨年度までの事業により、おおよそのエリアについて事業を実施することができましたが、未だ着手できない箇所の検証をし、事業実施に繋げていく考えです。

【担当者評価】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	24,600	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	24,600	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	人件費	正職員	0.31 人	2,106	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	千円
			人件費合計	0.31 人	2,106	千円	人	千円	人	千円
		総事業費		26,706	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金		22,140	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		4,566	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		26,706	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	松くい虫の被害により損なわれた景観を蘇生させるために、今後とも必要な事業と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	美しい森林景観再生事業実施要領により、事業主体は市となっています。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成19年度から平成23年度の5ヶ年計画で一定の成果が得られました。今後は未だに着手できない箇所の検討をし、美しい景観を保てるよう事業展開を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	他の業務との兼任（一人のみ）で行っており、非常に厳しいと考えています。事業拡大を図る場合は、人員増についても検討する必要があるため、規模を縮小して現状維持を図るのが望ましいと考えます。			
すぐにできる改善提案	平成23年度までの5ヶ年計画で一定の成果が見られました。今後は未着手箇所の検討を行い、樹種の検討も踏まえて事業展開を図っていきます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	自然災害や森林病虫害被害等により機能が低下している森林の機能回復や、美しい森林景観を再生するために、事業を推進していくことが重要と考えます。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	千円	目標値	24600	達成率 17000	達成率 10000	達成率 11000
		実績値	24600	100	17000	10000
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	松林健全化促進事業			事業コード	06020201401
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	齊藤 紀之
事業対象	旧三国町の越前加賀海岸国定公園区域内の海岸区域内、自然公園区域内、及び公共の利益に資する等地域の重要な松林に対して実施します。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	林業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	抵抗性クロマツの植栽等
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	有	松くい虫被害総合対策事業			

【事業の概要】

松くい虫被害により森林資源の減少した海岸松林等に、地域住民等による抵抗性マツの植栽等を実施し、健全な松林の維持再生を図る。

○委託料 1,000千円
・松林健全化促進事業委託料

【事業名】 松林健全化促進事業
【補助率等】 3/4（負担割合 国 1/2・県 1/4）
【植栽場所】 三国町安島～崎
【植栽数量】 340本（抵抗性育種植栽松 H=80cm）
【事業費】 1,000千円（うち県補助金 750千円）

【市民のニーズ】
社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？

【市の実施する妥当性】
市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）

【受益の公平性】
特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？

【事務の効率化】
事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？

【民間活力の導入】
事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？

【歳入増加策】
受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？

【事業の成果】
事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）

【サービス内容の見直し】
成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？

【他事業との統合】
類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？

すぐにできる改善提案	国・県の助成受け事業を実施して行くもので抵抗性松の植栽と併せ衰弱木、被害木、枯れ枝の処分が主な事業であり、今後の森林整備の下地となるもので、継続していきます。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	海岸防風林・防潮林、また以前のような緑の美しい景観の維持をすることを目的し、本年度は、安島・崎地係4ヶ所に抵抗性クロマツの苗木の植栽を実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も継続的に抵抗性クロマツの植栽を実施していき、松くい虫に強い森林に転換していく予定です。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	継続した抵抗性松の植栽

【市民のニーズ】
社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？

【市の実施する妥当性】
市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）

【受益の公平性】
特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？

【事務の効率化】
事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？

【民間活力の導入】
事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？

【歳入増加策】
受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？

【事業の成果】
事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）

【サービス内容の見直し】
成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？

【他事業との統合】
類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？

予算	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,000	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,000	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.18	人	1,223	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.18	人	1,223	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,223	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,223	千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,223	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	松くい虫の被害拡大を防ぐためにも抵抗性松の植栽は有効と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国県の補助が3/4と高く、今後とも継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	最低の人員で兼任で行っています。			
すぐにできる改善提案	国・県の助成受け事業を実施して行くもので抵抗性松の植栽と併せ衰弱木、被害木、枯れ枝の処分が主な事業であり、今後の森林整備の下地となるもので、継続していきます。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【事業の成果】	成果	抵抗性松植栽事業費	単位	千円	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
					目標値	1000	達成率	500	達成率
	実績値	1000	100	500		470		500	
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
	実績値								
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
	実績値								
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
	実績値								
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
	実績値								

事務事業名	里山の景観再生事業			事業コード	06020201701
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	齊藤 紀之
事業対象	里山の景観を阻害する枯損木や不良木の伐採等を行い、森林の機能を回復します。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	林業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	枯松木の伐倒
根拠法令	無				
根拠例規	有	里山の景観再生事業実施要領			
関連計画	無				
事業の概要	里山の景観を阻害する枯損木や不良木の伐採等を行い、森林の機能を回復します。				
	○委託料 250千円 ・里山の景観再生事業委託料 【事業名】 里山の景観再生事業 【補助率等】 10/10（負担割合 国10/10） 【伐採場所】 三国町米ヶ脇 【伐採数量】 2ha 120本 【事業費】 250千円（うち国補助金 250千円）				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	坂井市三国町米ヶ脇地先にて、かなり以前から枯損木となっていた枯松について、公衆用道路からの景観を損ねるため、国の補助事業を活用し、2ha（120本）のを伐倒を実施し、景観の美化に努めました。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	枯損木の伐採を実施し、景観の美化を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	この事業は、平成23年度にて終了しました。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	250 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	250 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.11 人	747 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	747 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		997 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	250 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		747 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		997 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	平成23年度のための補助事業でした。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	全額国庫補助事業でした。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
里山の景観再生	千円	目標値	250	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
		実績値	250	100	0	---	0	---	0	---
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	水産業諸事業		事業コード	06030100201	
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	北出 泰章
事業対象	福井県漁港漁場協会				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の概要	漁港、漁場、漁村及び水産都市の総合整備を推進するための活動を行う福井県漁港漁場協会に協賛することにより、坂井市漁村地域の活性化を図る。				
	漁村漁場施設の整備強化、漁村経済の発展推進のため、福井県漁港漁場協会に負担金を支出する。				
事業の目的・事業の概要等	負担金130千円 ・福井県漁港漁場協会負担金 漁港分基本割 @10,000円×3漁港 30千円 漁場分事業割 22,125,000円×0.3/100 67千円 栽培分均等割 市町 28千円 県単分事業割 500,000円×1/2×0.3/100 5千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	福井県漁港漁場協会負担金のため市単独での改善は難しい。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	福井県漁港漁場協会を通じて、市内漁場の合理的利用の推進を図る活動を行いました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	福井県漁港漁場協会負担金のため市単独での改善は難しい。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	129千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	129千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.04人	272千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.04人	272千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		401千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		401千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		401千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁港漁場整備には必要であるので継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	算出方法が明示されており、妥当と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持していきます。			
すぐにできる改善提案	県漁港漁場協会の負担金(法令外)ですが、漁港漁場整備には必要であるので継続します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	負担金	千円	目標値	130	達成率	276	達成率	133	達成率	126	達成率
			実績値	130	100	276		133		126	
活動	事業割負担率	%	目標値	0.3	達成率	0.3	達成率	0.3	達成率	0.3	達成率
			実績値	0.3	100	0.3		0.3		0.3	
活動	漁港数（基本割）	港	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
			実績値	3	100	3		3		3	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	漁港施設管理事業		事業コード	06030100301	
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	北出 泰章
事業対象	漁業従事者（雄島漁業協同組合）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	漁港漁場整備法			
根拠例規	有	坂井市漁港管理条例			
関連計画	無				
事業の概要	施設の安全管理と有効活用及び漁港施設内の市有地確保利用により、漁業者の作業効率の向上と生産性の拡大を目指し、また関係施設等の環境整備により漁業活動の安全と施設等の保全を図る。				
	市の管理している第1種漁港3港について、出入港時の安全を確保するため、漁港標識灯の補修を行う。 ○修繕料 150千円 ・第1種漁港3港（安島、梶、崎） ○工事請負費 500千円 ・県単漁港修築工事費（漁港標識灯補修工事）3漁港（安島・崎・梶） 【補助率】 県 1/2				

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	500千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	500千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.18人	1,223千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.18人	1,223千円	人	千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	1,723千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		特定財源	国県支出金	250千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		1,473千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	1,723千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
事故発生率		件	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	0	---	0		0		0	
漁港利用者数		人	目標値	180	達成率	180	達成率	184	達成率	191	達成率
			実績値	151	83.89	180		184		191	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	市内に第1種漁港が3港あり、地元漁船はもとより、緊急避難港としての役割を持っているため今後も整備が必要です。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	視界不良時の安全確保のため、平成23年度に県単事業にて崎漁港防波堤に標識灯の設置を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	丈夫で長持ちする漁港施設のため、計画的・予防的補修・更新を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	事業採択のために必要な調査費を検討中。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁港施設の安全を図るため必要であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が実施すべき事業です。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	漁港施設の機能保守のため、調査費用について検討していきます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	かつては水産係として選任の職員がいましたが、現在は他の業務との兼任で負担が重く、漁港の適切な維持管理のために、専任の職員が一人以上必要と考えます。			
すぐに行える改善提案	市内に第1種漁港が3港あり、地元漁船はもとより、緊急避難港としての役割を担っているため今後も整備が必要です。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	漁港施設の安全性を調査するとともに、安全確保に努めていきます。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	水産業振興事務経費			事業コード	06030200101		
所管部署	地域振興課（三国支所）		電話	82-8904		記入者名	北出 泰章
事業対象	三国港機船底曳網漁業協同組合、三国港漁業協同組合および雄島漁業協同組合の組合員						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	水産業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 農林水産課所管補助金等交付要綱						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	原材料の著しい上昇等により影響を受けた漁業者の経営安定化に寄与することを目的とします。						
	水産業燃油高騰対策等緊急経営支援資金利子補給事業費補助や水産業経営安定緊急対策資金利子補給事業費補助を行うことにより漁業者経営の安定に寄与します。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	水産業燃油高騰対策等緊急経営資金および水産業経営安定緊急対策資金に対する利子補給は今後、水産業に対し更なる融資の拡大を図り水産業振興に向けて取り組みが必要です。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,314 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,314 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.04 人	272 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.04 人	272 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,586 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,586 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,586 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業者の経営安定を図るため今後とも必要と考えます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業者の経営安定を図るために必要と考えます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業にあたります。				
すぐにできる改善提案	水産業燃油高騰対策等緊急経営資金および水産業経営安定緊急対策資金に対する利子補給ですが、今後、水産業に対し更なる融資の拡大を図り水産業振興に向けて取り組みが必要です。				
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度	--	年度			

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	水産業経営安定緊急対策資金支給対象者数	目標値	12	達成率 12	達成率 12	達成率 12
		実績値	11	91.67	11	11
成果	漁業用原油高騰対策資金支給対象者数	目標値	12	達成率 12	達成率 12	達成率 12
		実績値	7	58.33	7	0
活動	対象者事業経費	目標値	1315	達成率 1,709	達成率 1,775	達成率 115
		実績値	1315	100	1,709	1,775
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	小規模漁場保全事業			事業コード	06030200401		
所管部署	地域振興課（三国支所）		電話	82-8904		記入者名	北出 泰章
事業対象	三国港機船底曳網漁業協同組合（組合員25名、船数12隻）						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	水産業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	海底耕耘	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	福井県の主要な水産ブランド「越前がに」「甘エビ」「アカガレイ」の生息環境となる漁場の積極的な保全・創造を図るため、海底面を耕耘し活性化することにより、水産資源の持続的利用、安定供給を確保する。						
	市が三国港機船底曳網漁業協同組合に委託し、底曳網漁船によりアマエビ、アカガレイの生息域である三国第1漁場（1,630ha）、三国第2漁場（1,600ha）の海底面を耕うんする。						
事業の目的・事業の概要等	○委託料 29,500千円 ・小規模漁場保全事業委託料 ・海底耕うん（対象生物 アマエビ・アカガレイ） 負担割合：国 50%・県 25%・市 15%・組合 10%						
	○使用料及び賃借料 221千円 ・検査船備船料						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	当該事業は、三国沖のみならず越前沖、小浜沖等の県内の広域な漁場に対して行なわれる事業であるため、今後の事業展開については福井県水産課とさらに協議したい。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	平成24年度以降の長期計画後の漁場保全について、県水産課および漁協と協議を行い今後の方向性を模索しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	29,500	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	221	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	29,720	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.33	人	2,242	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.33	人	2,242	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	31,962	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	22,125	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金			3,300	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		6,537	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	31,962	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	ホッコクアカエビとアカガレイの安定した漁獲量を確保するために、今後とも必要と考えます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	国県の補助が75%にあたり、今後とも継続していきます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業にあたります。				
すぐにできる改善提案	アマエビ漁場は昭和63年より、アカガレイ漁場は平成12年より継続して事業を行っていることにより、その事業効果は漁獲量にも反映されているので、今後とも連携を取りながら継続していきます。				
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度	--	年度			

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	漁場回復面積達率	目標値	100	達成率 91	78	達成率 64
		実績値	100	100	91	78
成果	漁場回復面積	目標値	244	達成率 224	達成率 191	達成率 157
		実績値	244	100	224	191
活動	漁獲量	目標値	405	達成率 385	達成率 367	達成率 349
		実績値	405	100	388	341
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	栽培漁業自立支援事業		事業コード	06030200501	
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	北出 泰章
事業対象	市内にある漁業協同組合及び漁業者が組織する団体				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の目的・事業の概要等	栽培漁業を推進することにより、沿岸域及び浅海域の主要な漁業資源の回復を図ることと併せ、資源管理型漁業を推進することにより資源の持続的な活用を目指し、天然マダイ、天然ヒラメ、アワビ等の漁獲量シェアの確保が可能な体制を創ることにより、中核的漁業者の育成及び漁業後継者の確保を図ります。				
	<ul style="list-style-type: none"> 三国港漁業協同組合 種苗放流事業を自立して継続実施するための新たな体制を整備することを目的に、放流経費の負担、漁獲の実態把握について検討します。併せてこれまでの放流事業の効果を維持するため、天然資源への添加を目的に種苗の中間育成放流を実施し事業の自立を図ります。 種苗放流 雄鳥漁業協同組合 稚貝放流事業を行うことにより、資源の維持及び回復が図られ、今後の漁獲量及び漁業収入の増加が期待できます。稚貝放流事業 				

すぐにできる改善提案	市場の魚価格や自然環境の変化に対応した新しい魚種の放流を考えていく必要があります、その事業効果が上がれば坂井市の漁業後継者育成につながるものと考えられます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	放流効果を高めるための魚種選定等を漁協および県水産課と協議し、漁業後継者育成につながるよう事業内容を見直しました。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,063 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,063 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.28 人	1,903 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.28 人	1,903 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,966 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		3,966 千円	千円	千円	千円					
財源合計		3,966 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業資源の確保のために必要な事業と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業従事者の安定した生活確保のために、今後とも必要と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	他業務の担当者の協力が必要であり、これ以上課の人員が減ると事業の継続が困難となります。			
すぐにできる改善提案	坂井市ならではの、優良な漁業資源を確保し、漁業従事者の安定した生活を図ることが重要であると考えます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	%	目標値	34	達成率 100	67	達成率 34
		実績値	34	100	67	34
活動	個	目標値	51000	達成率 51000	51000	達成率 51000
		実績値	51000	100	51000	51000
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	漁業近代化資金利子補給事業			事業コード	06030200701
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	北出 泰章
事業対象	三国港機船底曳網漁業協同組合、三国港漁業協同組合および雄島漁業協同組合の組合員				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の概要	漁業施設整備等の資金借入れに対し利子補給を行なうことにより、漁業経営の改善を推進し経営の安定化を図ります。				
	漁船の建造・改築、漁船修理、漁具及び漁具倉庫、船揚施設の改良、造成又は所得に必要な資金（福井県信用漁業協同組合連合会に借入れ申込書と償還計画書を提出し、連合会で審査決定された資金）の借入れ金に対し、福井県信用漁業協同組合を通じて補助を行ないます。				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	意欲と能力を持って漁業を営む者に対し、漁業経営の展開を図るのに必要な資金融通支援策を実施しているため、今後は金利情勢の変化、国、県、他市町村の動向に合わせ、利子補給率の見直しが必要になると考えられます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,948 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,948 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.04 人	272 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.04 人	272 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,220 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			2,220 千円		千円		千円		千円	
財源合計			2,220 千円		千円		千円		千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業の近代化を図り、漁業従事者の安定した生活を図るために重要であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業従事者の経営安定のために必要と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業にあたります。			
すぐにできる改善提案	貸付制度の見直しを行うとともに、漁船漁具の整備を図り漁業振興につなげます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	利用件数	件	目標値	20	達成率	20	達成率	18	達成率	17	達成率
			実績値	20	100	20		20		15	
活動	利子補給額	千円	目標値	2448	達成率	2466	達成率	2560	達成率	3239	達成率
			実績値	2448	100	2466		2295		3173	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	漁業関係種苗中間育成施設補修事業			事業コード	06030201201		
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	北出 泰章		
事業対象	市内にある漁業協同組合及び漁業者が組織する団体						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	水産業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	<p>栽培漁業を推進することにより、沿岸域及び浅海域の主要な漁業資源の回復を図ることと併せ、資源管理型漁業を推進することにより資源の持続的な活用を目指し、天然マダイ、天然ヒラメ、アワビ等の漁獲量シェアの確保が可能な体制を作ることにより、中核的漁業者の育成及び漁業後継者の確保を図ります。</p>						
	<p>栽培漁業を推進することにより、沿岸域及び浅海域の主要な漁業資源の回復を図ることと併せ、資源管理型漁業を推進することにより資源の持続的な活用を目指し、天然マダイ、天然ヒラメ、アワビ等の漁獲量シェアの確保が可能な体制を作ることにより、中核的漁業者の育成及び漁業後継者の確保を図ります。</p>						

すぐに行ける改善提案	種苗の生育、生存率の向上を目指すため、施設及び設備の改修が必要と考えられます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	栽培漁業自立支援事業を効果的、継続的に実施するため種苗中間育成施設の改善を嶺北地域栽培漁業推進協議会を通じて行ないました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	200 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	200 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.05 人	340 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05 人	340 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	540 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		540 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		540 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業資源の中間育成施設の存続のために、今後とも必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	協議会の会員として今後も継続していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	アワビ及びヒラメの中間育成事業に関する協議会の経費を会員として均等に負担しており、今後とも継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業にあたります。			
すぐに行ける改善提案	2市2町（福井市・坂井市・越前町・南越前町）が共同で建設し維持している中間施設であり、今後低コストな器具導入など検討し維持していきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
補修件数		件	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1		1		1	
放流数（アワビ）		個	目標値	51000	達成率	51000	達成率	51000	達成率	51000	達成率
			実績値	51000	100	51000		51000		51000	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	漁獲共済加入助成金事業			事業コード	06030201301		
所管部署	地域振興課（三国支所）		電話	82-8904		記入者名	北出 泰章
事業対象	三国港機船底曳網漁業協同組合の組合員						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	水産業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	漁獲共済の掛金の一部助成を行うことにより漁獲共済加入を促進し、不漁災害時においても漁業経営の安定を図ることを目的とします。						
	共済加入契約割合が80%以上の加入者の掛金に対して、掛金の10%以内で補助を行います。						

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	国、県の水産政策の一環としての災害対策、経営安定対策に準じて継続したい。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	650 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	650 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.04 人	272 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.04 人	272 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	922 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		922 千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	922 千円	千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業者の不漁、荒天時における所得確保による漁業経営安定を図るため、今後も必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	他に補填できる機関がないため、現状通りとします。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業にあたります。			
すぐにできる改善提案	加入率が80%加入することを目標に推進します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
加入者数	人	目標値	12	達成率	12	達成率	12	達成率	12	達成率	
		実績値	12	100	7		6		6		
坂井市漁獲共済加入助成事業補助金	千円	目標値	847	達成率	847	達成率	693	達成率	568	達成率	
		実績値	847	100	847		693		568		
加入者数	人	目標値	12	達成率	12	達成率	12	達成率	12	達成率	
		実績値	7	58.33	7		6		6		
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	内水面漁業振興事業			事業コード	06030201401		
所管部署	地域振興課（三国支所）		電話	82-8904		記入者名	北出 泰章
事業対象	竹田川漁業協同組合の組合員						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	水産業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	内水面漁業資源増大を図るため、組織的な種苗放流及び種苗生息環境整備等を行い、あわせて豊かで住みよい地域の振興に資することを目的とします。						
	<p>【放流事業】平成23年度において、アユ、、ヤマメ、アマゴの放流を実施しました。</p> <p>【魚場維持管理事業】漁場環境美化活動(清掃等)を年間4回行いました。</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	人口が減少する竹田地区において環境の維持、美化に寄与することが大きな成果となっています。今後は、放流事業の拡大等を行うことにより、地域振興を含めた事業効果を高めるものを考えていきたい。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費		
コスト	事業費			平成23年度		平成22年度		
				平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円		
	その他	90 千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	90 千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.04 人	272 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
人件費合計		0.04 人	272 千円	人	千円	人	千円	
		総事業費	362 千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	362 千円	千円	千円	千円			
	財源合計	362 千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	竹田川水系の水産資源の確保のため必要であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	地元漁協に関するものであり、市が主体で行うのが適当と考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の人員で事業にあたります。			
すぐにできる改善提案	定額補助であり、今後とも継続し安定した内水面漁業の振興を図ります。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	遊魚証販売額	千円	目標値	600	達成率 600	750	達成率 750
			実績値	600	100	600	819
活動	種苗放流数	kg	目標値	100	達成率 105	250	達成率 200
			実績値	197	197	105	250
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	まつりイベント事業			事業コード	07010400601		
所管部署	地域振興課（三国支所）		電話	82-8904		記入者名	中田 誠一郎
事業対象	市内で観光に携わる人、市民。						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市財務規則 坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱 三国温泉カニまつり実行委員会事業補助金交付要領						
関連計画	無						
事業の概要	市民間の交流、リピーター観光客増を目指します。						
	<p>「三国温泉カニまつり実行委員会」が実施する、越前ガニ等の販売促進及び観光アピールを目的とした三国温泉カニまつりに対し補助を行ないます。</p> <p>・助成額：補助対象事業費の1/2以内で2,700,000円を上限額とします。</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	まつりイベント事業に位置付けられるこのイベントは、坂井市イベントの中で多くの集客が見込め、また、県内外、市民の方にとっても憩いの場となるものです。これらイベントの更なる充実を図るため、実施内容の精査を図ります。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	事業全体のあり方についての検討

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,637 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,637 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.30 人	2,039 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30 人	2,038 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	4,675 千円		千円		千円		千円			
事業費	特定財源	千円		千円		千円		千円		
	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
	使用料・手数料	千円		千円		千円		千円		
	分担金・負担金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		
一般財源	4,675 千円		千円		千円		千円			
財源合計	4,675 千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	観光産業の推進を図る事業であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	三国温泉カニまつり実行委員会が主体です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業実施状況に応じた補助をその都度検討していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	観光PRを目的とした事業ですので、今後も継続していきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
観光客入込数		人	目標値		300000		295000		290000		290000
			実績値			295000		270000		275000	
来場者数		人	目標値	30000	達成率	30000	達成率	30000	達成率	30000	達成率
			実績値	18000	60	35000	116.67	15000	50	30000	--
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	観光振興対策事業			事業コード	07010400701
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	中田 誠一郎
事業対象	市民 観光客 観光産業関係者				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市財務規則 坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱				
関連計画	無				

【事業の概要】

三国地域には、見る、遊ぶ、泊まるの多くの観光資源が点在しています。この貴重な観光資源を活かし、観光客誘致に貢献している団体等を支援することにより観光振興を図ります。

【事業の目的・事業の概要等】

団体事業補助金
 三国サンセットビーチ振興会事業補助金（350千円）
 浜地浜茶屋振興会事業補助金（126千円）
 三国町民宿組合事業補助金（120千円）
 NPO法人ボランティアガイドきたまえ三国事業補助金（100千円）
 みくに歴史を生かすまちづくり推進協議会事業補助金（300千円）
 三國湊帯のまち流し実行委員会事業補助金（1,500千円）

予算	款	商工費	項		目		観光振興費						
			商工費	目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
コスト	事業費		報酬		千円								
			委託費		千円								
			需用費		千円								
			役務費		千円								
			その他	2,496	千円								
			事業費合計	2,496	千円								
	人件費		正職員	0.11	人	747	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
			人件費合計	0.11	人	747	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	3,243	千円								
事業費	特定財源	国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		一般財源	3,243	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	3,243	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	観光客入込数	人	目標値		380000	達成率		380000	達成率	380000	達成率
			実績値		375816		367022				
活動	補助金交付額（合計）	千円	目標値	2566	達成率	2566	達成率	2566	達成率	1066	達成率
			実績値	2496	97.27	256	9.98	2566	100	1066	100000
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	今後とも事業内容を精査の上、不要なものは減額し、必要なものには追加すること検討していかねばならないと考えます。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況	事業主体団体のヒアリング		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	観光客誘致に貢献している団体への助成として必要なものと考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	各団体の事業実施状況を踏まえて、その都度検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	各団体の事業実施状況に応じた対応を図ります。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	観光客入込数	目標値		380000	達成率	380000
		実績値		375816		367022
活動	補助金交付額（合計）	目標値	2566	達成率	2566	達成率
		実績値	2496	97.27	256	9.98
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	自然環境保全用地管理事業			事業コード	07010500101		
所管部署	地域振興課（三国支所）		電話	82-8904		記入者名	中田 誠一郎
事業対象	市民および観光客						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	自然環境保全用地整備業務委託	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	越前加賀海岸国定公園に指定されている三国町内海岸線の優れた自然環境を保全します。						
	市が対象となる用地を借上げるにより乱開発を抑止するとともに、定期的な除草や清掃など適正な維持管理を行なうことにより景観保全を図ります。 【事業内容】 ①環境保全用地の借上げ ②業者委託による除草・清掃管理 ③市民との協働による植栽活動の展開						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	越前加賀海岸国定公園に指定されている区域の優れた自然景観を保全するために、除草・清掃管理を行います。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	自然環境用地の草刈、投棄ゴミの回収を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	越前加賀海岸国定公園に指定されている区域内の優れた自然景観を保全するために、除草・清掃管理に努め、優れた自然景観を創造する努力をしていきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	他の事業と連携して、越前加賀海岸国定公園の美しい自然景観が損なわれないように事業展開を図っていきます。		

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	5,485	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	6,225	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	11,710	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.62 人	4,213 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.62 人	4,213 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		15,923 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	1,810 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		14,113 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		15,923 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	越前加賀国定公園内の海岸線において美しい自然環境を保全するために必要であると考えます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	他の事業と連携し、市が主体であるのが良いと考えます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	美しい自然環境を保全するために必要と考えます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業にあたります。				
すぐに行える改善提案	越前加賀海岸国定公園に指定されている区域の優れた自然景観を保全するために、除草・清掃管理を行います。				
目標年度 平成24 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	越前加賀海岸国定公園に指定されている区域内の優れた自然景観を保全するために、除草・清掃管理に努め、優れた自然景観を創造する努力をしていきます。				
目標年度 平成28 年度					

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
成果	維持管理している保全用地の面積	目標値	133625	達成率	133625	達成率	133625	達成率	113575	達成率
		実績値	133625	100	133625		133625		113575	
成果		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
活動	保全用地の維持管理回数	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
		実績値	2	100	2	100	2	100	1	50
活動		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

【所属長評価】

事務事業名	三国観光施設維持管理事業			事業コード	07010500201
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	中田 誠一郎
事業対象	市民及び観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光のネットワーク化		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	清掃管理委託
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の概要	県下有数の観光地であることを念頭に、常に市民及び観光客が快適で安全に利用できる観光施設を維持管理します。				
	東尋坊関連施設維持管理事業 三国海水浴場関連施設維持管理事業 浜地海水浴場関連施設維持管理事業 観光地美化清掃業務 観光モデルトイレ維持管理事業 海浜自然公園維持管理事業				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	各観光施設の適切な維持管理に努めます。	
目標年度 平成23 年度		
取組状況	緊急雇用創出事業を積極的に取り入れ、観光施設の維持管理事業に努めた。国の交付金を利用して、海浜自然公園内の倉庫修繕を実施した。	
中長期的に取り組むべき改善提案	老朽化に伴う観光施設の修繕を適切に実施し、観光客のイメージダウンにつながらないように図っていきます。	
目標年度 平成28 年度		
取組状況	越前加賀国定自然公園に位置する海岸や観光施設の美化を図り、観光客へのイメージダウンを防ぐとともに、観光客の誘致を図っていきます。	

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	14,669	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	1,861	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	42	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	3,368	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	19,940	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.72 人	4,892 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.72 人	4,892 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	24,832 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	3,635 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	900 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			1,360 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		18,937 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	24,832 千円		千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	越前加賀国定自然公園に位置する海岸や観光施設の美化を図り、観光客へのイメージダウンを防ぐとともに、観光客の誘致を図るためにも重要な事業と考えます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	国県や地元との協力を得ながら市が主体となって実施していくのが望ましいと考えます。				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	観光施設の老朽化や、荒磯遊歩道の一部崩壊など危険箇所もあり、国県とも協議しながら対応について検討すべき箇所があります。				
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	三国は観光の中心地でもあり、窓口でもあります。坂井市の観光PRのためにも人員の確保が重要と考えます。				
すぐに行える改善提案	施設補修のための予算措置が急務と考えます。				
目標年度 平成25 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	県内に入り込む観光客の約4割が本市を訪れています。経済効果にも反映するリピーターの増加を鑑みた場合、良い印象を持ってもらわなければなりません。そのため、既存観光施設の維持・管理は不可欠なものであります。今後とも、最小の経費で、最大の効果を発揮できるよう考慮しながら、快適な環境整備に努めていく必要があると思われます。				
目標年度 平成28 年度					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	維持管理している観光施設の入込み数	目標値	1500000	達成率 1500000	達成率 1500000	達成率 1500000
		実績値	---	1385885	1451230	1365318
活動	維持管理日数（三国海水浴場関連施設）	目標値	142	達成率 142	達成率 142	達成率 142
		実績値	142	100	142	100
活動	維持管理日数（東尋坊関連施設）	目標値	241	達成率 241	達成率 187	達成率 139
		実績値	241	100	241	100
活動	維持管理日数（浜地海水浴場関連施設）	目標値	130	達成率 130	達成率 130	達成率 130
		実績値	130	100	130	100
活動	清掃業務管理委託件数（観光地美化）	目標値	9	達成率 9	達成率 9	達成率 9
		実績値	9	100	9	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				